

## 中国経済指標 —中国景気の底打ちを示唆—

### <7-9月期GDP+7.8%、伸びが加速>

10月18日、中国の7-9月期GDPが発表され、成長率は前年比+7.8%と前期(4-6月期:同+7.5%)を上回り、3四半期ぶりに加速しました。

また、同日発表された9月の鉱工業生産は前年比+10.2%、小売売上高は同13.3%の伸びを示し、各々前月をやや下回ったものの総じて底堅い動きを示しました。

政府のインフラ投資や減税などの景気支援策等が功を奏し、2013年の成長目標である+7.5%は達成されると見られます。

### <景気の急激な減速懸念は後退>

2013年前半は、シャドーバンキング(影の銀行)問題や当局の金融引き締めなどから、中国の景気減速に対する懸念が強まりました。

しかし、7月以降、経済指標の一部に改善の兆しが見え始め、中国景気が急激に減速するとの懸念は後退しています。発表された指標は、足元、中国景気が底を打ったとの見方を裏付ける形となっています。

### <資源国・新興国通貨にとって支援材料>

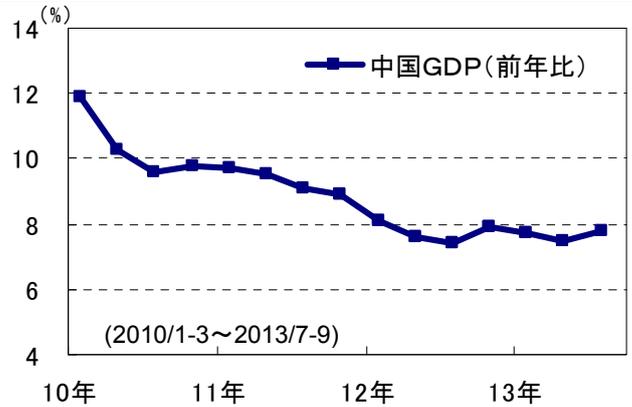
為替市場では今年5月以降、豪ドルなどの資源国通貨や新興国通貨が、中国の景気減速や米国の量的緩和縮小に対する懸念から大きく売られ、各国金融当局は過度の通貨安への対応に迫られました。

その後9月のFOMCで、量的緩和が予想外に継続されると、これらの通貨は一部回復傾向を辿っています。

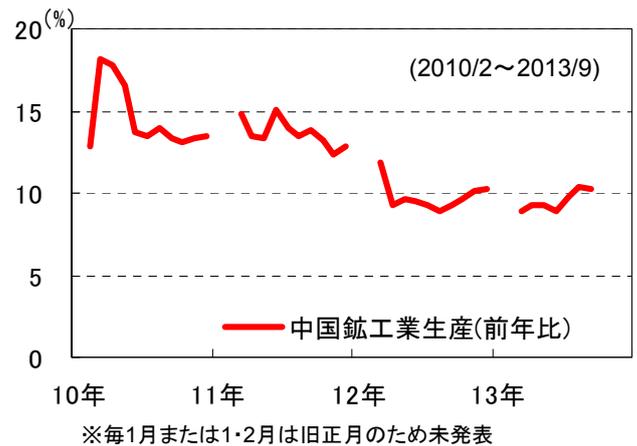
足元では米財政問題が一旦決着したものの、量的緩和縮小の開始時期への思惑や米国経済への影響等が懸念され、先行き不透明感が残ります。

経済指標の底堅い動きが続くなど、中国経済の持ち直しの動きが安定的に見られるようになれば、資源国通貨やアジアの新興国通貨にとって、更なる支援材料になると考えられます。

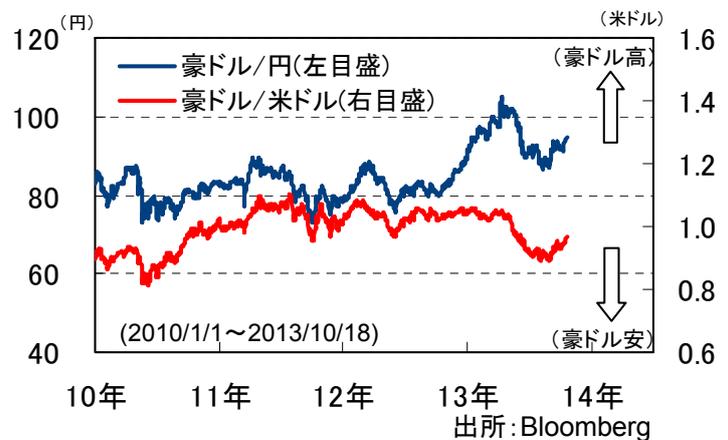
### <中国実質GDPの推移>



### <鉱工業生産の推移>



### <豪ドル為替の推移>



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

商号等  
加入協会

大和住銀投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会